

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期累計期間	第33期 第3四半期累計期間	第32期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	6,158,477	6,915,845	9,332,420
経常利益 (千円)	857,757	861,565	1,535,226
四半期(当期)純利益 (千円)	617,414	671,134	1,098,100
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	13,261,153	13,819,976	13,741,840
総資産額 (千円)	15,334,332	15,560,521	16,155,190
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.05	79.02	128.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	47.00
自己資本比率 (%)	86.48	88.81	85.06

回次	第32期 第3四半期会計期間	第33期 第3四半期会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.57	20.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げや台風等の自然災害による影響などの懸念材料も多い中で、緩やかながらも回復基調を維持しました。

医療機器業界では、医療費の抑制が政策課題として掲げられる中で、医療のあり方が改めて問い直される状況が続いております。

このような経営環境の中で当社は、国内市場における採血管準備装置の大型更新案件や、国内市場を中心に順調に拡大する消耗品需要に着実に対応してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,915,845千円(前年同期比12.3%増加)となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比5.3ポイント減少し8.7%となりました。

利益面に関しては、売上高の増加により売上総利益が3,139,424千円(前年同期比9.5%増加)となり、販売費及び一般管理費については、人員増による人件費の増加などにより2,283,150千円(前年同期比13.5%増加)となり、営業利益は856,273千円(前年同期比0.1%増加)、経常利益は861,565千円(前年同期比0.4%増加)、四半期純利益は671,134千円(前年同期比8.7%増加)となりました。

なお、当社は医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであります。事業の傾向を示すため品目別に記載いたします。

< 品目別の販売状況 >

・ 採血管準備装置

当第3四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は2,803,686千円(前年同期比35.4%増加)となりました。

国内市場の売上高は、大型の更新案件が集中したことにより、2,508,740千円(前年同期比57.6%増加)となりましたが、海外市場においては、前年同期に中国向けの販売案件が集中した反動により、売上高は294,945千円(前年同期比38.3%減少)となりました。

・ 検体検査装置

当第3四半期累計期間における検体検査装置の売上高は373,512千円(前年同期比16.5%減少)となりました。

主力の血液ガス分析装置において、上位モデルの売上が伸び悩んだこと等により、国内市場での売上高は296,822千円(前年同期比12.8%減少)、海外市場においては、血液ガス分析装置の販売がデスクトップ型・ハンディ型ともに前年同期を下回ったこと等により、売上高は76,690千円(前年同期比28.5%減少)となりました。

・ 消耗品等

当第3四半期累計期間における消耗品等の売上高は3,738,646千円(前年同期比2.7%増加)となりました。

国内市場での売上高は3,511,226千円(前年同期比4.4%増加)、海外市場での売上高は227,420千円(前年同期比18.3%減少)となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は15,560,521千円となり、前事業年度末比594,669千円減少しました。これは主に、債権回収方法の変更により電子記録債権が165,038千円増加、本社近隣の賃借物件内に物流センターを新設したことにより建物が127,326千円増加した一方、現金及び預金が460,365千円減少、売上債権の回収が順調に進んだことにより売掛金が426,862千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債の残高は1,740,545千円となり、前事業年度末比672,805千円減少しました。これは主に、未払消費税等が58,098千円増加、前受金が57,810千円増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が290,797千円減少、買掛金が279,472千円減少、役員退職慰労金の支給等により役員退職慰労引当金が122,423千円減少したほか、未払金が118,752千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は13,819,976千円となり、前事業年度末比78,136千円増加しました。これは、配当金の支払い402,880千円があった一方、四半期純利益が671,134千円となったことと、自己株式の増加190,332千円があったこと等によるものであります。なお、自己資本比率は88.8%となり、前事業年度末比3.7ポイント増加しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は370,314千円であります。また、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 279,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,470,900	84,709	-
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	84,709	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノメディカ	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号	279,500	-	279,500	3.19
計	-	279,500	-	279,500	3.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,518,650	9,058,284
受取手形	46,387	105,837
電子記録債権	378,281	543,319
売掛金	2,795,226	2,368,363
商品及び製品	1,328,094	1,141,863
仕掛品	153,913	258,502
原材料及び貯蔵品	113,835	124,433
前払費用	32,326	40,475
未収消費税等	11,412	-
その他	10,887	4,004
貸倒引当金	2,241	2,241
流動資産合計	14,386,774	13,642,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	954,961	1,106,661
減価償却累計額	564,466	588,840
建物(純額)	390,494	517,820
構築物	4,077	2,577
減価償却累計額	3,619	2,326
構築物(純額)	458	251
機械及び装置	186,219	205,019
減価償却累計額	137,527	151,299
機械及び装置(純額)	48,691	53,719
工具、器具及び備品	173,196	198,937
減価償却累計額	132,329	154,047
工具、器具及び備品(純額)	40,867	44,889
土地	787,326	787,326
建設仮勘定	-	64,465
有形固定資産合計	1,267,837	1,468,473
無形固定資産		
ソフトウェア	13,640	28,431
ソフトウェア仮勘定	18,770	-
電話加入権	1,177	1,177
特許権	1,793	1,620
無形固定資産合計	35,382	31,229
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	316,562	268,417
長期前払費用	26,975	28,515
その他	114,147	113,532
投資その他の資産合計	465,196	417,975
固定資産合計	1,768,416	1,917,678
資産合計	16,155,190	15,560,521

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,111,813	832,341
未払金	252,733	133,981
未払費用	67,794	86,921
未払法人税等	293,802	3,005
未払消費税等	-	58,098
前受金	118,385	176,195
預り金	9,601	36,127
前受収益	129,559	143,989
賞与引当金	130,333	80,231
役員賞与引当金	28,300	-
その他	1,275	1,317
流動負債合計	2,143,599	1,552,208
固定負債		
退職給付引当金	134,165	150,970
役員退職慰労引当金	122,423	-
製品保証引当金	3,177	1,766
その他	9,984	35,598
固定負債合計	269,750	188,336
負債合計	2,413,350	1,740,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	968,140
利益剰余金	12,095,063	12,363,318
自己株式	390,949	581,282
株主資本合計	13,741,840	13,819,976
純資産合計	13,741,840	13,819,976
負債純資産合計	16,155,190	15,560,521

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,158,477	6,915,845
売上原価	3,290,359	3,776,420
売上総利益	2,868,117	3,139,424
販売費及び一般管理費	2,012,427	2,283,150
営業利益	855,690	856,273
営業外収益		
受取利息	253	267
受取配当金	0	0
受取賃貸料	-	4,546
その他	2,803	1,148
営業外収益合計	3,056	5,962
営業外費用		
支払利息	71	-
為替差損	914	527
その他	4	143
営業外費用合計	989	671
経常利益	857,757	861,565
特別利益		
受取損害賠償金	16,510	80,000
特別利益合計	16,510	80,000
特別損失		
訴訟関連費用	2,152	10,553
固定資産除却損	-	183
特別損失合計	2,152	10,736
税引前四半期純利益	872,115	930,828
法人税、住民税及び事業税	234,153	211,548
法人税等調整額	20,547	48,144
法人税等合計	254,701	259,693
四半期純利益	617,414	671,134

【注記事項】

(追加情報)

当社は、2019年6月26日開催の第32期定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給ならびに退任取締役に対する退職慰労金贈呈について決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払分35,598千円を固定負債のその他(長期未払金)に含めて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	741,835千円	860,332千円
賞与引当金繰入額	40,731	61,267
退職給付費用	13,465	17,065
役員退職慰労引当金繰入額	5,558	-
研究開発費	331,676	370,314
貸倒引当金繰入額	1,642	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	52,367千円	66,407千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	385,493	45	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	402,880	47	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式95,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において、単元未満株式の買取による取得等も含めて自己株式が190,332千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は581,282千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円05銭	79円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	617,414	671,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	617,414	671,134
普通株式の期中平均株式数(株)	8,569,585	8,493,613

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの2019年4月1日から2020年3月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。